



## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
正味財産の状況	基本財産運用益	180	180	180	0
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益				0
	自主事業収益			61,545	61,545
	受取補助金等	74,907	77,324	149,625	72,301
	雑収益	14,128	611	108,573	107,962
	経常収入 計	89,215	78,115	319,923	241,808
	事業費	13,885	0	606,082	606,082
	うち人件費	(2,655)	(5,906)	(10,039)	
	管理費	75,330	78,115	114,229	36,114
	うち人件費	(80,209)	(83,874)	(88,631)	
	経常支出 計	89,215	78,115	720,311	
	当期経常増減額	0	0	△ 400,388	△ 400,388
	経常外収入				0
	経常外支出			65,163	65,163
当期経常外増減額	0	0	△ 65,163	△ 65,163	
当期正味財産増減額	422,154	895,942	△ 465,551	△ 1,361,493	
正味財産期首残高	97,484	519,638	1,415,580		
正味財産期末残高	519,638	1,415,580	950,029	△ 465,551	

(単位:千円)

項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
財務状況	流動資産	667,792	1,004,703	44,425	△ 960,278
	固定資産	3,361,695	4,770,840	4,484,712	△ 286,128
	資産 計	4,029,487	5,775,543	4,529,137	△ 1,246,406
	流動負債	2,097,176	2,439,329	1,526,612	△ 912,717
	うち短期借入金	1,440,000	1,500,000	1,500,000	0
	固定負債	1,412,673	1,920,634	2,052,496	131,862
	うち長期借入金	1,412,673	1,920,634	2,052,496	131,862
	負債 計	3,509,849	4,359,963	3,579,108	△ 780,855
	正味財産	519,638	1,415,580	950,029	△ 465,551
	うち基本財産への充当額	30,000	30,177	30,000	
うち特定資産への充当額	489,638	1,385,403	1,320,417		

(単位:千円)

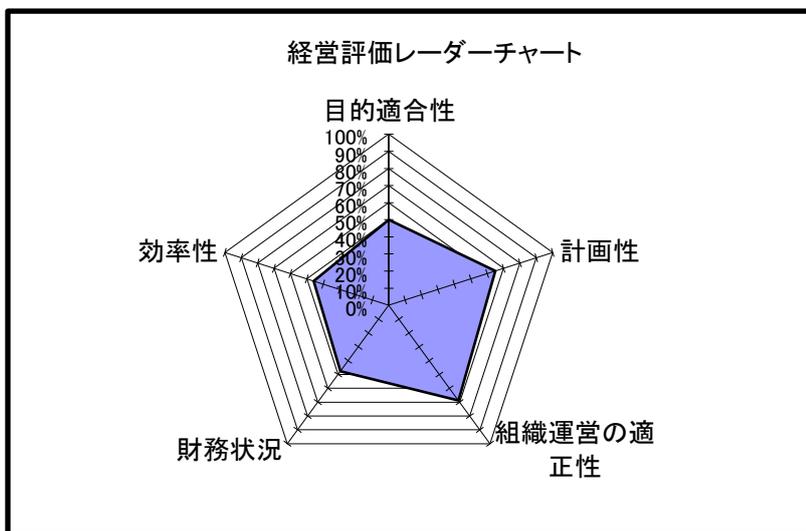
項 目		19年度	20年度	21年度	増減(21-20)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	74,907	77,324	82,364	5,040
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	74,907	77,324	82,364	5,040
	事業費補助金	211,077	681,914	2,275	△ 679,639
	補助金 計	285,984	759,238	84,639	△ 674,599
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	285,984	759,238	84,639	△ 674,599
県の財政的関与の割合(%)	—	—	—	—	
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	2,813,728	3,403,899	3,552,496	148,597	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	(財)山梨県環境整備事業団に派遣した山梨県職員の人件費等に要する経費に対し、補助を行う。(82,364)
補助金(事業費)	(財)山梨県環境整備事業団が、公共関与による廃棄物最終処分場の安全性の確保及び適切な運営管理のために実施する環境モニタリング等に要する経費について、予算の範囲内において補助する。(2,275)
委託金	
債務負担行為	銀行その他金融機関が(財)山梨県環境整備事業団に貸付けた事業資金について損失を受けた場合、その損失を補償する。(3,552,496)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	8	50.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	13	65.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	21	47.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	6	24	11	45.8%
合計		30	120	64	53.3%



【警戒指標】

流動比率  
借入金返済能力

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	平成21年5月より環境整備センターの運営が開始されたが、事業の必要性及び公益性は高いものとなっている。また、民間等においても他に代替可能な施設は存在しない。一方、操業開始後間もないことから、主な収入源は借入金に頼っており、自主財源が十分であるとは言えない。
計画性	環境整備センターの産業廃棄物の搬入実績などを踏まえ、経営審査委員会を設置するなどして今後の収支見込みを検討した。また、毎月の搬入実績・搬入量を踏まえ、法人内で翌月以降の方針を検討し、搬入量のより一層の増加に向けた努力を行っている。
組織運営の適正性	環境整備センターの運営及び次期処分場の整備・建設に向けて、必要な人員構成を検討する必要がある。
財務状況	平成21年度の環境整備センター運営開始後、償却資産の償却が始まり、経常収支が大幅な赤字となってしまった。また、借入金の依存率も高いことから、財務状況は良好ではないが、今後搬入量の増加に向けた努力を行って行くこととしたい。
効率性	人件費、管理費の削減に取り組んでおり、今後も効率化に努めていきたい。
総合的評価	平成21年5月に環境整備センターの運営が開始され、廃棄物の搬入量は増加傾向にある。一方、運営開始後間もないことから、借入金へ依存度が高くまた、運営開始までに要した諸費用の償却が経常収支を悪化させる原因となっている。

対応策

環境整備センターへの廃棄物の搬入量の増加に向けた努力を行うことにより、財務状況・効率性の改善を図っていく必要がある。

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	産業廃棄物の処分のほとんどを県外に依存している本県にとって、最終処分場は、県民の生活環境の保全と、県内産業の発展を図るため必要不可欠な施設である。自県内処理の傾向が強まっている中、現在の県内における整備状況を考えると、公共関与による安全で安心な施設整備は依然として必要な状況にある。
計画性	平成21年5月から操業を開始したが、搬入量は当初計画を大幅に下回っている状況にある。平成22年3月以降、受入料金の引き下げを行い、搬入量は増加しているが、更なる搬入量の増加に向け、より一層の努力が必要である。また、次期最終処分場の整備に向け事業を推進していく必要がある。
組織運営の適正性	環境整備センターの運営管理や、次期最終処分場の整備を円滑に進めるために、必要な人員構成を検討する必要がある。
財務状況	予定されていた搬入量が確保されていないことに加え、償却資産の減価償却が始まったことにより、厳しい収支状況となっている。収支改善のため、搬入量の増加に向け、積極的に営業努力を図るとともに、県と連携し、環境整備センターの活用促進が図られるよう取り組みを進めていく必要がある。
効率性	人件費、管理費の削減に努め、運営の効率化を図る必要がある。
総合的評価	平成5年9月に策定された「公共関与による廃棄物最終処分場の整備方針」に基づき、市町村及び産業界と協力して、廃棄物最終処分場の整備を推進することを目的として、当該法人を設立したものであり、今後も最終処分場の整備にあたっては、公共の関与が不可欠である。環境整備センターが操業開始後1年が経過したが、搬入量が少なく、収入は借入金に依存している状況にある。健全な経営管理が行われるよう、県と連携し、搬入量の増加と収支改善に向け、最大限の努力を行っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>・平成21年5月に操業を開始し、今回から経営評価の対象となった。</p> <p>・高い安全性を確保するため増加した建設費の減価償却が始まり、景気の低迷、リサイクルの進展などによって予定されていた搬入量が確保できなかったことから、経常収支は大幅な赤字となっている。</p> <p>・中間処理業者への営業活動の強化や受入料金の引き下げにより、搬入量は徐々に増加してきているが、今後も、管理経費の節減等を徹底するとともに、産業界への働きかけなど搬入量増加に繋げる取り組みを強化し、収支改善に向けて努力を行っていく必要がある。</p>
※ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

環境整備センターについては、受入料金の引き下げに加え、県と環境整備事業団の一体的な取り組みによって、搬入量は増加してきていたが、昨年10月の漏水検知システムの異常検知による原因究明作業のため、現在は搬入を停止している状況にある。今後は、できるだけ早期に搬入が再開できるよう原因究明に取り組むとともに、搬入再開後は、引き続き搬入促進に向けた取り組みを実施し、搬入量の増加と収支改善に向け最大限努力していく。